

## 第2節 循環型社会の構築（廃棄物対策の推進）

### 1 ごみゼロ社会の実現

#### 1-1 一般廃棄物の発生と処理の状況

##### (1) ごみの状況

平成23(2011)年度におけるごみの総排出量(注1)は671,757tで1人当りに換算すると993g/人・日(注2)(注3)となっています。処理の内訳は図1-2-1のとおりであり、焼却処理が全体の約61%を占め、埋立処理が全体の約4%を占めています。なお、ごみのリサイクル率は31.1%となっています。

ごみの総排出量及び1人1日当たりの排出量の推移は図1-2-2のとおりであり、ここ数年は減少傾向となっていました。平成23(2011)年度は紀伊半島大水害による災害廃棄物が増えたことなどにより前年度比2.8%増となりました。

図1-2-1 ごみ処理内訳(平成23年度)

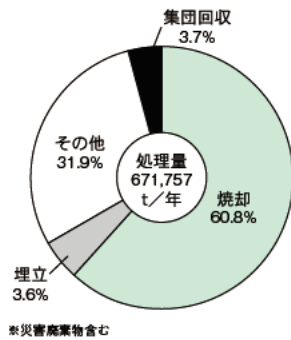
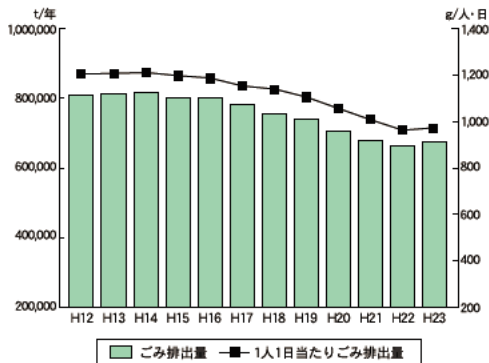


図1-2-2 ごみ排出量及び1人1日当たりごみ排出量の推移



##### (2) し尿の状況

平成23(2011)年度におけるくみ取りし尿(浄化槽汚泥を含む。以下同じ)の総量は642,200klです。また処理の内訳は図1-2-3のとおりであり、し尿処理施設における処理が全体の約98%を占めています。平成19(2007)年2月からの海洋投入処分の禁止に伴い、海洋投入はなくなりました。くみ取りし尿の総量及び水洗化・非水洗化人口の推移は図1-2-4のとおりであり、くみ取りし尿の総量は減少傾向にありますが、平成19(2007)年度は若干上昇しています。その一方で水洗化人口は増加していますが、水洗化人口割合89.5%は、全国水準(平成23(2011)年度全国平均:92.6%)に比べると低い水準となっています。

図1-2-3 くみ取りし尿処理内訳(平成23年度)

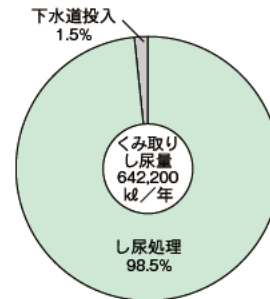
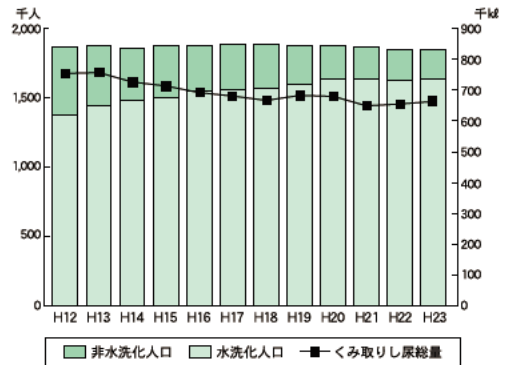


図1-2-4 くみ取りし尿総量及び水洗化・非水洗化人口の推移



(注1) 国におけるごみ総排出量の集計方法の見直しに合わせて、平成17年度からごみ総排出量の集計方法を次のとおり見直すとともに、過去のデータも含めて修正しています。

【平成16年度まで】ごみ総排出量=計画収集量+直接搬入量+自家処理量

【平成17年度から】ごみ総排出量=計画収集量+直接搬入量+集団回収量

(注2) 平成16年度までの集計方法による平成23年度の実績は、956g/人・日です。

(注3) 災害廃棄物を含みます。

### (3) リサイクルの状況

一般廃棄物のリサイクルについて、本県における資源化率は近年、徐々に伸びており、平成23（2011）年度で28.4%（県内全市町のごみ資源化量183,942t/処理施設で行うごみ総排出量646,569t）、集団回収による資源化量（25,188t）を加えたリサイクル率でみると31.1%となっています。

います。

また、平成9（1997）年4月から缶類、びん類、ペットボトル等7品目を対象に施行され、平成12（2000）年4月から本格施行された「容器包装リサイクル法」に基づく県内市町の分別収集状況は表1-2-1のとおりです。

表1-2-1 容器包装分別収集実施市町村数及び収集量

品 目	平成22（2010）年度		平成23（2011）年度		平成24（2012）年度	
	市町村数 (H22.4.1時点総数29)	収集量(t)	市町村数 (H23.4.1時点総数29)	収集量(t)	市町村数 (H24.4.1時点総数29)	収集量(t)
無色ガラスびん	29	4,472	29	5,033	29	4,907
茶色ガラスびん	29	4,460	29	4,663	29	4,514
その他ガラスびん	28	2,055	28	1,579	28	1,489
ペットボトル	29	3,247	29	3,078	29	3,078
スチール缶	27	2,628	26	1,498	26	1,448
アルミ缶	27	924	26	878	26	852
飲料用紙パック	26	306	26	197	26	186
その他プラスチック製容器包装	24	11,171	26	11,198	24	12,912
うち白色トレイ	22	68	12	56	12	56
その他紙製容器包装	10	305	9	278	10	331
段ボール	28	8,234	28	7,896	28	7,871

## 1-2 ごみゼロ社会実現プラン

本県では、「ごみゼロ社会実現に向けた基本方針」（平成15年（2003年）11月25日公表）に基づき、県民参画のもと、平成17（2005）年3月に「ごみゼロ社会実現プラン」を策定し、平成23（2011）年3月に改定しました。このプランは20年後（平成37（2025）年）のごみゼロ社会実現に向け、多様な主体が協働していくための指針となるものです。

プランでは最終目標年度を平成37（2025）年度とし、廃棄物の減量・適正処理に関する数値目標を定め、この目標達成のために県民、事業者、市町、県それぞれが自己の責任と役割を自覚し、主体的にあるいは互いに連携、協働して取組を行うこととしています。

### ② 資源の有効利用に関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
資源としての再利用率	21%	22%	50%

参考：2002年度実績→2025年度目標  
14.0% → 50%

### ③ ごみの適正処分に関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
ごみの最終処分量	81,000 t (対2002年度約46%減)	55,000 t (対2002年度約63%減)	0 t

参考：2002年度実績→2025年度目標  
151,386 t → 0 t

表1-2-2 ごみゼロプランの目標値

(最終目標年度：2025年度)

一般廃棄物

(1)ごみの減量化

①発生・排出抑制に関する目標

指標名	数値目標		
	短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
ごみ排出量削減率 (対2002年度実績)	家庭系ごみ 6% 事業系ごみ 5%	家庭系ごみ 20% 事業系ごみ 35%	家庭系ごみ 30% 事業系ごみ 45%

参考：2002年度実績→2025年度目標

家庭系535千t→375千t

事業系252千t→139千t

### (2) 多様な主体の参画・協働

指 標	2004年度	数値目標		
		短期 (2010年度)	中期 (2015年度)	最終目標 (2025年度)
④ものを大切に長く使おうとする県民の率	59.4%	80%	90%	100%
⑤環境に配慮した消費行動をとる県民の率	41.3%	60%	90%	100%
⑥食べ物を粗末にしないよう心がけている県民の率	47.3%	60%	90%	100%
⑦ごみゼロ社会実現プランの認知率	36.8%	60%	90%	100%

現在値：H22「ごみゼロ社会」をめざす県民アンケート調査結果より

### 1-3 ごみの減量化とリサイクルの推進

#### (1) 「ごみゼロ社会実現プラン」の推進

プランをより一層推進し、一般廃棄物を削減するにあたり課題となっている食品系廃棄物の削減をめざして、子どもを対象とした啓発資材の作成や、事業系食品廃棄物の資源化に向けた問題点を把握するための調査を実施したほか、市町へのごみ処理に係る技術的支援を行いました。

#### (2) ごみ減量化の促進

ごみゼロ社会の実現に向けた取組をより身近なものにするため、ごみゼロキャラクター「ゼロ吉」を活用し、着ぐるみやごみゼロソングによる啓発などを実施し、PRに取り組みました。

#### (3) リサイクル製品の利用推進

三重県リサイクル製品利用推進条例に基づきリサイクル製品の認定を進めるとともに、県の公共工事等における使用・購入に努めました。（平成25（2013）年3月末の製品認定数：91製品）

また、認定手続きにおける不正行為の再発防止とリサイクル製品の品質及び安全性の確保を図るため、平成18（2006）年3月に条例の改正を行いました。その後、平成21（2009）年3月に条例を、同年12月に規則を見直し、その運用により、認定リサイクル製品の品質・安全性の確保に努めています。

#### (4) 市町における分別収集の推進

容器包装リサイクル法に基づく市町の第6期分別収集計画（計画期間：平成23（2011）年度から平成27（2015）年度）の推進を行いました。

#### (5) 使用済み自動車等の適正処理の推進

使用済み自動車の再資源化等に関する法律に基づく許可及び登録事務を厳正かつ速やかに行うとともに、関連事業者に対し使用済み自動車の引き取りや引渡しに関する指導を行い、使用済み自動車の適正な処理及び資源の有効利用等の確保に努めました。

なお、平成24（2012）年度末における許可及び登録業者数は引取業者1,324、フロン類回収業者300、解体業者159、破碎業者（破碎前処理工程のみ）29となっています。

#### (6) RDF化処理の安全性の確保

ごみ処理の広域化と未利用エネルギーの有効利用を図るごみのRDF（固形燃料）化について、製造施設の安全管理に対する技術的支援に努めました。

表1-2-3 RDF化施設整備状況

市町村等	規模	整備期間	稼働年度
紀北町 (旧海山町)	20 t/日	H9～10年度	H11年度
香肌伊勢資源化 広域連合	44 t/日	H11～12年度	H13年度
桑名広域清掃 事業組合	230 t/日	H11～14年度	H14年度
伊賀市	135 t/日	H12～14年度	H14年度
南牟婁清掃 施設組合	23 t/日	H12～14年度	H14年度
志摩市	12 t/日	H13～14年度	H14年度
紀北町 (旧紀伊長島町)	21 t/日	H13～14年度	H14年度

### 1-4 一般廃棄物処理施設の推進

#### (1) 一般廃棄物処理施設の状況

##### ア ごみ処理施設

平成23（2011）年度末におけるごみ処理施設は、1県11市4町5事務組合・広域連合に29施設（休廃止施設を除く）が設置されており、県全体の処理能力合計は2,604 t/日です。

表1-2-4 ごみ処理施設数等（平成23年度末）

施設種別	焼却処理施設ごみ			ごみ 燃料化 施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	9	0	13	7	29
処理能力 (t/日)	1,770	0	349	485	2,604

##### イ 粗大ごみ処理施設

平成23（2011）年度末における粗大ごみ処理施設は、7市1町3事務組合に13施設（休廃止施設を除く）が設置されており、県全体の処理能力合計は508 t/日です。

表1-2-5 粗大ごみ処理施設数等（平成23年度末）

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	10	0	3	13
処理能力 (t/日)	464	0	44	508

### ウ 埋立処分地施設

平成 23 (2011) 年度末における埋立処分地施設は、12 市 7 町 3 事務組合に 36 施設(残余容量のない施設を除く)が設置されており、埋立地面積 768,549㎡、全体容量 6,839,364㎡です。残余容量は 1,452,993㎡となっており、その残余年数は、年間埋立量 76,918㎡から推定すると約 18.9 年分となっています。

表 1-2-6 埋立処分地施設数 (平成23年度末)

施設種別	山間	平地	計
施設数	30	6	36
全体容量 (m <sup>3</sup> )	6,434,529	404,835	6,839,364
残余容量 (m <sup>3</sup> )	1,390,476	62,517	1,452,993

## (2) ごみの収集及び処理の状況

### ア 収集形態

ごみの収集運搬業務の内訳は、市町(事務組合を含む。)の直営または委託が 427,117 t/年と収集量全体の 72.63%を占め、残りの 143,325 t/年が許可業者となっています。なお、災害廃棄物が 17,615 tありました。

表 1-2-7 ごみの収集形態 (平成23年度)

区分	収集量	比率 (%)	
市町・組合による収集	直営	200,827 t/年	34.1
	委託	226,290 t/年	38.5
	小計	427,117 t/年	72.6
許可業者による収集	143,325 t/年	24.4	
計	570,442 t/年	97.0	
災害廃棄物	17,615 t/年	3.0	
合計	588,057 t/年	100.0	

### イ 処理形態

平成 23 (2011) 年度のごみ処理量は 646,953 t/年で、平成 22 (2010) 年度に比べて 17,766 t/年 (2.8%) 増加しています。ごみ処理の内訳は直接焼却が 408,136 t/年 (63.1%)、直接埋立が 24,332 t/年 (3.8%)、直接資源化が 46,488 t/年 (7.2%) などとなっています。

## (3) 一般廃棄物処理施設の整備促進

廃棄物の 3R (リデュース、リユース、リサイクル) を推進するため、市町等が策定する循環型社会形成推進地域計画において、一般廃棄物処理施設が計画的に整備されるよう助言等を行いました。

## 1-5 し尿処理体制の整備の推進

下水道等の整備に伴い、一般廃棄物処理業者が受ける影響の緩和と適切な一般廃棄物処理事業の遂行がなされるよう、合理化事業について関係市町に対する助言を行いました。

## 2 産業廃棄物の 3R の推進

### 2-1 産業廃棄物の発生と処理の状況

本県では、おおむね 5 年毎に産業廃棄物に関する実態調査を行っています。

平成 20 (2008) 年度の 1 年間に三重県内で排出された産業廃棄物は 7,014 千トンで、その処理状況の概要は図 1-2-5 のとおりとなっています。

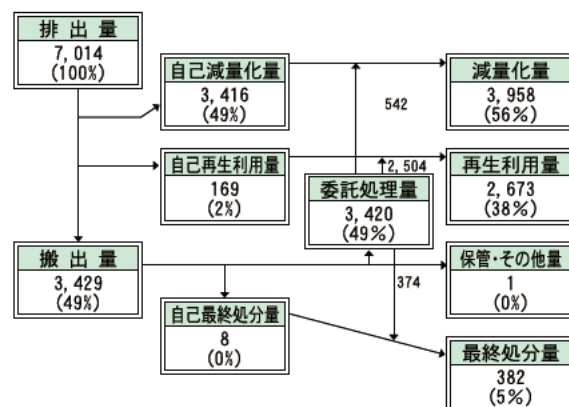
なお、鉱業と農業を含めた排出量は 9,577 千トンとなります。

また、産業廃棄物最終処分場の残余容量の推移は図 1-2-6 のとおりです。

不法投棄・不適正処理の状況を公害事犯に関する検挙件数で見ると、その推移は図 1-2-7 のとおりであり、近年の産業廃棄物に係る検挙件数は 20 件以内の間で推移しています。

なお、平成 24 (2012) 年の産業廃棄物の不法投棄等に関する検挙件数は 8 件でした。

図 1-2-5 発生及び処理状況の概要 (平成20年度)



(単位: 千t/年)

(注) 千トン未満を四捨五入してあるため、総数と個々の合計とは一致しないものがあります。

図1-2-6 最終処分場の残余容量の推移

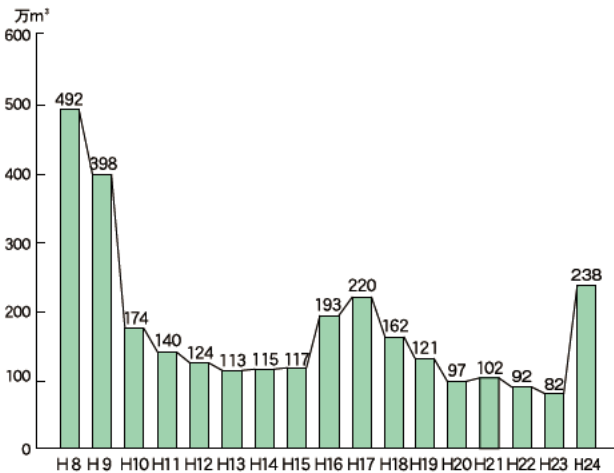
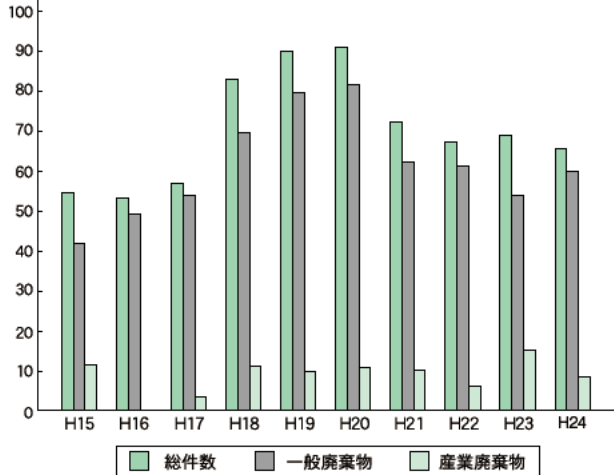


図1-2-7 廃棄物の不法投棄・不適正処理に係る検挙件数の推移

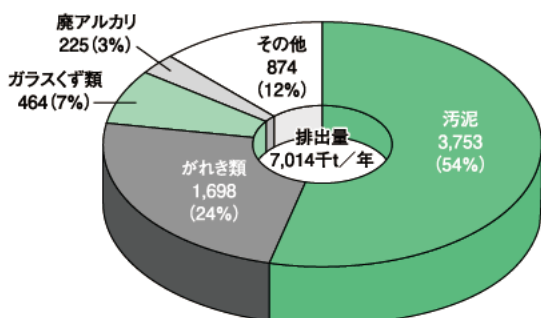


### (1) 種類別の排出状況

排出量を種類別にみると、汚泥（54%）が最も多く、次いでがれき類（24%）となっており、この2種類で全体の78%を占めています。

なお、汚泥は排出される時点においては水分を含み多量ですが、脱水、乾燥、焼却等の中間処理により大幅に減量されます。このため、事業場等からの搬出量でみるとがれき類が最も多くなります。

図1-2-8 種類別の排出量（平成20年度）

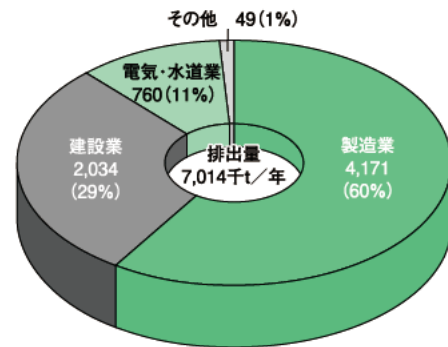


### (2) 業種別の排出状況

排出量を業種別にみると、製造業（60%）が最も多く、次いで建設業（29%）、電気・水道業（11%）となっており、この3業種で全体の約99%を占めています。

なお、製造業から発生する産業廃棄物の6割を占める汚泥は、自己中間処理により大幅に減量されるため、搬出量（3,429 t）ベースでみると建設業が1,917 tとなり最も多い業種となります。

図1-2-9 業種別の排出量（平成20年度）



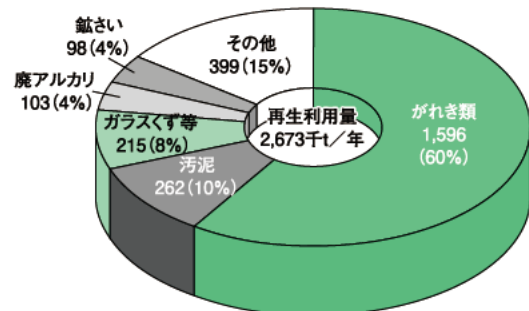
### (3) 種類別の再生利用の状況

再生利用量は2,673千トン/年となっており、総排出量の38%を占めています。

種類別にみると、がれき類（60%）が最も多く、以下、汚泥（10%）、ガラスくず等（8%）等となっています。

再生利用量は自己中間処理後再生利用量157千トン/年、委託中間処理後再生利用量2,504千トン/年、自己未処理自己再生利用量12千トン/年に区分されます。

図1-2-10 種類別の再生利用量（平成20年度）



## 2-2 廃棄物処理計画の策定

### 廃棄物処理計画の策定

廃棄物処理法に基づき本県では、平成23（2011）年3月に平成23（2011）年度から平

成27（2015）年度までを計画期間とする「三重県廃棄物処理計画」を策定しました。

計画では、循環型社会の形成に向け、県内における廃棄物の現状や課題をふまえ、低炭素社会や自然共生社会に向けた取組とも連携しつつ、さらに3Rと適正処理を推進することとしています。

本計画では計画のめざす基本的な方向を次のとおり定めています。

- 1 ごみゼロ社会の実現
- 2 産業廃棄物の3Rの推進
- 3 産業廃棄物の適正処理の確保
- 4 産業廃棄物処理に関する監視強化と不適正処理に対する是正の推進

廃棄物処理計画の目標値

（目標年度：平成27（2015）年度）

産業廃棄物

- ・排出量 8,978 千t  
（平成20（2008）年度9,577千tに対して6%削減）
- ・再生利用率 43.7%（平成20（2008）年度40.6%）
- ・最終処分量 179 千t  
（平成20（2008）年度420千tに対して57%削減）

## 2-3 産業廃棄物の減量化とリサイクルの推進

### (1) 企業及び排出事業者等への支援

産業廃棄物税を財源として、企業間連携による再資源化に向けた取組や、排出事業者による発生抑制・再生・減量化の研究、技術開発に対する支援等を行っています。平成22（2010）年度産業廃棄物の処理実績に基づく、平成23（2011）年度の税収は約2億2千万円でした。

### (2) 環境保全型畜産の推進

地域と調和した畜産経営の健全な発展を図るための基礎調査として、「畜産経営環境保全実態調査」を実施しました。

### (3) 公共事業における建設副産物の再生利用の推進

公共工事の実施にあたり、建設廃棄物の発生量の抑制・適正処理とともに再利用を中心とする適切な循環・処理系を形成することが求められています。

このため、本県では建設副産物情報交換システムを活用し建設副産物の発生・利用状況を把握するとともに、再生砕石、再生アスファルト等の利用を推進しました。

### (4) 建設廃棄物の再資源化等の促進

建設リサイクル法に基づき、建設物の解体・新築に伴い発生する特定建設資材廃棄物の分別と再資源化を促進するため、必要な情報提供を行い、再生資材の利用推進を図りました。

### (5) 事業所や行政等と連携して取り組むグリーン購入

グリーン購入の取組を促進するために、平成15（2003）年1月に県内の事業者、団体、行政機関により設立された「みえ・グリーン購入倶楽部」と連携し、セミナーを開催するなど普及啓発を行いました。（平成25（2013）年3月末現在：参加組織数94）

東海三県一市の広域連携で、事業者・団体・行政と協働して消費者に対する啓発キャンペーンを展開しました。（キャンペーン：平成25（2013）年1月15日からの1ヶ月間、東海三県一市内4,423店舗 うち三重県内585店舗）

表1-2-8 畜産経営環境保全実態調査（畜産に起因する環境問題発生件数）（平成24年度）

（単位：戸数）

区分 畜産	畜産環境問題の種類								計
	水質汚濁	悪臭発生	害虫発生	水質汚濁と悪臭発生	水質汚濁と害虫発生	悪臭発生と害虫発生	水質汚濁悪臭発生害虫発生	その他	
豚	2	7	0	2	0	0	0	0	11
採卵鶏	0	6	2	0	0	1	0	2	11
ブロイラー	0	1	0	0	0	0	0	0	1
乳用牛	0	3	0	1	0	0	0	1	5
肉用牛	0	2	0	0	0	1	0	0	3
その他	0	2	0	0	0	0	0	2	4
計	2	21	2	3	0	2	0	5	35

## (6) 下水道汚泥の有効利用

平成24（2012）年度末に県内で稼働中の下水処理施設は、流域下水道の5処理場を含めて35処理場があり、その汚泥発生量は、脱水ケーキベースで約61.5千t/年です。このうち、98.0%にあたる60.3千t/年をセメント原料、緑農地への利用等に有効利用しました。

## (7) 浄水場の汚泥の有効利用

平成24（2012）年度に、企業庁の9浄水場において、浄水処理に伴い発生した汚泥約8,000m<sup>3</sup>のうち、約7,700m<sup>3</sup>を園芸用培土（約600m<sup>3</sup>）、グランド改良材（約700m<sup>3</sup>）、路床材原料（約6,400m<sup>3</sup>）として有効利用しました。

## 3 産業廃棄物の適正処理の確保

### 3-1 産業廃棄物の適正処理の推進

#### (1) 産業廃棄物処理施設の状況

本県における産業廃棄物処理施設は561施設あり、北勢地域に多く立地しており、処理種別では、汚泥の脱水施設やがれき類等の破碎施設が多く、最終処分場は安定型、管理型を合わせて33施設となっています。

表1-2-9 産業廃棄物処理施設の地域別設置状況

（平成25年3月31日現在）

地域事務所名	設置数	
	中間処理施設	最終処分場
桑名	89	6 (2)
四日市 (四日市)	118	12 (4)
鈴鹿 (鈴鹿)	57	3 (3)
津	68	3 (2)
松阪	40	4 (1)
伊勢	40	1 (1)
伊賀	85	4 (4)
尾鷲	20	0 (0)
熊野	13	0 (0)
本庁 (県外移動式施設)	11	—
計	541	33 (17)

注1) 最終処分場の( )内は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の許可を受けた施設のうち、埋め立て中のものを示します。

#### (2) 環境保全型畜産の推進

家畜ふんは、堆肥化により有機質肥料、土壌改良材として有効利用できることから、堆肥の利用を拡大するため、調整・保管施設等の実態調査及び適正管理を指導しました。

表1-2-10 産業廃棄物処理施設の種別別設置状況

・中間処理施設 (平成25年3月31日現在)

施設の種別	設置数		
	施設の種類	設置数	
中間処理施設	汚泥の脱水施設	162	
	汚泥乾燥施設	汚泥の乾燥施設 (機械)	11
		汚泥の乾燥施設 (天日)	4
		小計	15
	廃油の油水分離施設	8	
	廃酸・廃アルカリの中和施設	2	
	水銀を含む汚泥のばい焼施設	0	
	廃石綿等又は石綿含有廃棄物の熔融施設	1	
	廃プラスチック類の破碎施設	67	
	木くず又はがれき類の破碎施設	208	
	焼却施設	汚泥の焼却施設	19
		廃油の焼却施設	17
		廃プラスチック類の焼却施設	19
		PCB廃棄物の焼却施設	0
		焼却施設 (汚泥、廃油、廃プラ、PCBを除く)	23
小計	78		
計	541		

注1) 設置数は複数の機能を持つ施設については、それぞれの項目で積算した延べ数です。(例：汚泥と廃油の焼却施設1基→汚泥の焼却施設1、廃油の焼却施設1)。

#### (3) 公共事業に伴い発生する廃棄物の適正処理の推進

建設廃棄物の排出については、最終処分場の不足とも相まって、その処分が困難になっています。

このため、県や市町などの公共工事発注機関は発生量の抑制・再利用を推進するとともに、適正処理の徹底を図りました。

#### (4) 産業廃棄物処理業者の優良産廃処理業者認定制度

優良な産業廃棄物処理業者に対し、より明確な優遇措置を講ずることで産業廃棄物処理業全体の優良化を図り、産業廃棄物の適正処理をより積極的に推進するという趣旨で、平成22（2010）年の廃棄物処理法の改正により、平成18（2006）年度から運用してきた「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度」に代わり、新たに「優良産廃処理業者認定制度」が創設されました。

この制度は、「遵法性」、「事業の透明性」、「環境配慮の取組の実施」、「電子マニフェストの利用」、「財務体質の健全性」という5つの基準に適合する産業廃棄物処理業者を都道府県知事が「優良産廃処理業者」と認定し、通常5年の許可の有効期間を7年とする等特例を付与するとい

表1-2-11 優良産廃処理業者認定件数

(平成25年3月31日現在)

許可区分	優良基準適合事業者数		
	県外事業者	県内事業者	計
産業廃棄物収集運搬業	61	15	76
産業廃棄物処分業	2	9	11
特別管理産業廃棄物収集運搬業	36	8	44
特別管理産業廃棄物処分業	0	4	4
計	99	36	135

うもので、平成23(2011)年度から施行されています。

本県における優良産廃処理業者の認定件数は表1-2-11のとおりです。

### (5) 電子マニフェストの利用促進

電子マニフェストは、産業廃棄物の排出事業者や処理業者にとって、廃棄物に係る情報管理の合理化及び情報の偽造防止が図られること、法令遵守の面で優れていること等のメリットがあり、その普及が強く求められています。

電子マニフェストシステムの利用には、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者すべてが、システムに加入している必要があるため、関係団体に導入の働きかけを行い、平成23(2011)年度の電子マニフェストの普及率は約29.8%になりました。

表1-2-12 電子マニフェストシステム加入事業者数  
(平成25年3月31日現在)

事業者区分	加入事業者数
排出事業者	1,161
収集運搬業者	247
処分業者	139
合計	1,547

### (6) PCB廃棄物の適正処理の推進

ポリ塩化ビフェニル(PCB)が含まれるトランスやコンデンサなどのPCB廃棄物は、長期間の保管における紛失など、環境への影響が懸念されていることから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管事業者は平成28(2016)年7月までにPCB廃棄物を適切に処分することが義務付けられました。これらを処理する拠点の広域処理施設として日本環境安全事業株式会社豊田事業所が設置され処理が進められてきました。

しかし、PCB廃棄物の処理の進捗の遅れなどの理由から政令が改正され、処分の期間が平成39

(2027)年3月までに延長されました。

PCB廃棄物を保管している者は、当該PCB廃棄物を処分するまでの間、適正に保管するとともに、毎年、県に対しての届出が義務付けられており、平成23(2011)年度には1,176事業場から届出がありました。

表1-2-13 PCB廃棄物保管届出状況(平成23年度)

PCB廃棄物の種類	事業場数	数量	
高圧コンデンサ	925	8,513	台
低圧コンデンサ	79	13,718	台
高圧トランス	163	861	台
低圧トランス	17	162	台
柱上トランス	10	61,760	台
安定器	302	80,029	台
廃油	81	16	t
汚染布	45	7.6	t
その他機器	372	8,803	台
その他	57	70	t

※事業場数は種類・単位ごとにカウントしています。  
 ※「安定器」は、主として事務用の蛍光灯に用いられていたものです。  
 ※「その他機器」には、コイル、整流器、「その他」には、汚染汚泥、ノーカーボン紙などが含まれています。  
 ※廃油、汚染布、その他については1ℓ=1kgとして換算

### (7) 自主情報公開の推進

産業廃棄物の発生・排出抑制及びリサイクルを推進するため、環境技術指導員を配置し、産業廃棄物の多量排出事業者等に対して、産業廃棄物の処理計画の策定等に関するマニュアルに基づいた計画策定と自主的な情報公開を指導しました。

その結果、平成23(2011)年度排出実績での適正管理計画書等の策定事業所数は651社となりました。

## 4 監視強化と不適正処理に対する是正の推進

### 4-1 不適正処理の未然防止

#### (1) 不法投棄の状況

大部分の産業廃棄物は、排出事業者自らまたは



許可業者への委託により適正に処理されており、不法投棄等の不適正処理事案は確実に減少傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況です。

また、一般廃棄物の不法投棄も、産業廃棄物に比べると個々の量は少ないものの、道路、河川、山林等で多く発生しています。

なお、本県における平成24（2012）年中における産業廃棄物の不法投棄等の検挙件数は8件となっています。

### (2) 廃棄物の苦情等の状況

廃棄物に係る苦情発生状況は、表1-2-14及び表1-2-15に示すとおりであり、その苦情の内容は、野外焼却や大気汚染に関するもののほか、不法投棄等の不適正処理行為などに関するものとなっています。

表1-2-14 廃棄物に係る苦情発生件数

苦情内容 発生源の 施設の種類の	ごみ処理場	し尿処理場	産業廃棄物	計
H20	0	1	235	236
H21	0	0	217	217
H22	2	0	162	164
H23	1	0	126	127
H24	0	0	105	105

表1-2-15 廃棄物に係る苦情発生内容（平成24年度）  
（カッコ内は平成23年度）

苦情内容 発生源の 施設の種類の	大気 汚染	水質 汚染	悪臭	ねずみ・ 昆虫	騒音	その他	合計
ごみ処理場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)
し尿処理場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
産業廃棄物	21 (27)	5 (7)	14 (4)	0 (0)	2 (0)	63 (88)	105 (126)
計	21 (27)	5 (7)	14 (4)	0 (0)	2 (0)	63 (89)	105 (127)

### (3) 廃棄物処理施設等における不適正処理の状況

平成24（2012）年度の廃棄物処理施設等への立入検査の実施状況は表1-2-16に示すとおりであり、違反発生件数は1,878件で、前年度より増加しました。うち産業廃棄物に関する違反は1,089件あり、その違反内容の大部分は、保管基準違反、処理基準違反等となっています。

表1-2-16 立入検査実施状況（平成24年度）  
（カッコ内は平成23年度）

検査対象	立入 検査 件数	違 反 発 生 件 数	措 置					
			改 善 ・ 措 置 命 令	取 消 命 令	始 末 書 提 出	告 発	文 書 指 導	そ の 他 口 答 等
一般廃棄物処理施設	61 (68)	3 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (5)
産業廃棄物排出事業所	1,361 (1,023)	671 (390)	1 (0)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	40 (10)	626 (381)
産業廃棄物処理業者	2,520 (2,612)	418 (684)	3 (1)	1 (0)	9 (13)	0 (0)	63 (41)	342 (634)
その他	619 (1,079)	786 (282)	1 (2)	0 (0)	3 (5)	0 (2)	26 (30)	755 (236)
計	4,561 (4,782)	1,878 (1,361)	5 (3)	1 (0)	17 (23)	0 (2)	130 (81)	1,725 (1,256)

欠格要件（他府県の取り消し等）の許可取消は、含めていない。

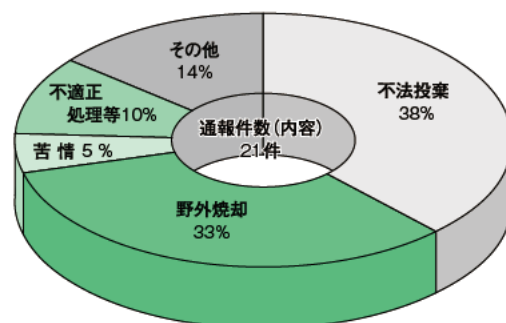
### (4) 監視・指導の強化

ア プライオリティ（優先度）の設定による効率的な監視活動を実施するとともに、不法投棄等に対しては、スピード感を重視した是正措置を行っています。また、不法投棄事案の発生場所付近や市町からの要望のあった場所等に不法投棄監視カメラを設置して重点的に監視しました。

イ 県民から広く不適正処理などの情報を入手する目的で、廃棄物ダイヤル110番及びファックス110番による通報制度を設け、県民等からの不法投棄情報に迅速、的確に対応を行い、早期是正を図っています。また、森林組合に加えて、民間事業所4社と情報提供協定を締結し、不法投棄の情報を入手する体制を整えています。

なお、平成24（2012）年度の廃棄物ダイヤル110番への通報内訳は図1-2-11のとおりであり、通報件数（内容）は21件で（18件を解決）、不法投棄、野外焼却に関するものが71%

図1-2-11 廃棄物ダイヤル110番通報内訳  
（平成24年度）



を占めていました。

ウ 土日祝日及び早朝の巡回監視については、県職員による休日等監視のほか、民間警備会社に業務委託（1年間）を行い、より間隙のない監視活動を行っています。

エ 三重県産業廃棄物協会と協働して、合同監視パトロールを実施するとともに、広域にわたる不法投棄に対応するために、近隣県（岐阜県、滋賀県）と連携した監視や環境省中部環境事務所や東海3県1市との合同監視を実施しています。

#### ④四日市市内山事案

霧状酸化剤（過酸化水素水）注入により硫化水素の発生抑制を図ったうえで、雨水浸透や廃棄物の飛散流出防止のため、整形覆土工等を実施する計画です。平成24(2012)年11月には、霧状酸化剤注入による硫化水素発生抑制対策に着手しました。

## 4-2 過去の不法投棄等の是正措置

生活環境保全上の支障等が生じている4つの産業廃棄物の不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）については、産廃特措法による国の支援を得て、恒久対策を実施していきます。

本県では平成25(2013)年度から恒久対策に着手できるよう、4事案全てについての実施計画を策定後、環境省との協議を開始し、平成25(2013)年4月9日までに、4事案全てについて環境大臣同意が得られました。今後、平成34(2022)年度までに完了するよう、順次、恒久対策に着手していきます。

#### ①四日市市大矢知・平津事案

廃棄物の飛散流出や雨水浸透の防止のため、覆土及び排水対策を実施する計画です。平成24(2012)年7月に具体的な対策工法の詳細について地元合意が得られ、同年9月に詳細設計のための現地測量に着手しました。

#### ②桑名市源十郎新田事案

PCB（ポリ塩化ビフェニル）やVOC（揮発性有機化合物）を含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施する計画です。平成24(2012)年4月に瀬替え工等の緊急対策が完了し、廃油の滲出は抑止されています。平成24(2012)年度は、廃油の拡散防止を図る鋼矢板での囲い込み工に早期着手できるよう、準備を実施しました。

#### ③桑名市五反田事案

地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサン等の高濃度箇所の掘削・除去を実施する計画です。平成24(2012)年度は、地下水の浄化措置を継続するとともに、汚染物質の高濃度箇所の掘削・除去に着手できるよう、準備を実施しました。